

(続紙 1)

京都大学	博士（人間・環境学）	氏名	MOUTON GHISLAIN PHILIPPE GONTRAND
論文題目	Évolution de l’enseignement du FLE en contexte universitaire japonais - Dynamique méthodologique et construction de l’interculturel au prisme de l’analyse des manuels publiés au Japon（日本の大学における外国語としてのフランス 語教育の変遷-日本で出版された教科書の分析を通して見る教授法の変化の ダイナミズムと異文化間表象の構築-）		
(論文内容の要旨)			
本研究の目的は、日本における外国語としてのフランス語教育を、社会学的・構造的観点から分析し、とりわけ日本で出版されたフランス語教科書を手がかりに、その教授法の変遷と異文化間表象の特質を明らかにすることである。先行研究が主としてフランス語教育の導入史や教授法史を記述的に整理してきたのに対し、本研究はブルデューの「場」の概念を理論的枠組みとして導入し、日本のフランス語教育を複数の力が交錯する社会的場として再構築する点に独自性がある。歴史・制度・教材・言説という四つの次元を統合的に扱うことで、フランス語教育を支える構造的メカニズムとその再生産過程を明らかにすることを目指している。 第1章では、文法訳読法から全体構造視聴覚法、コミュニカティブ・アプローチ、行動中心アプローチ、複言語教育モデルに至る主要な教授法の変遷を整理し、それぞれの理論的背景と学習観の差異を明確にした。また、外国語教科書を単なる教材ではなく、文化的・言語的表象が構築される場として捉え、学習者の異文化理解と自己認識を形成する装置として分析する理論的枠組みを提示し、言語教育研究と文化研究を架橋する方法論的基盤を構築した。 第2章では、日本のフランス語教育を「学術的資本」「教育的資本」「制度的資本」がせめぎ合う社会的場として捉え、教育制度改革、学会組織、教員養成、地域的研究ネットワークが教授法の形成と変容に与えた影響を分析した。戦前のエリート教育としてのフランス語教育が、戦後の大学改革やカリキュラム改革を通じて再編される過程を明らかにするとともに、全国学会および地域研究会の相互関係を資本の移動という観点から整理し、日本のフランス語教育が複層的な社会的ダイナミズムによって支えられてきたことを示した。 第3章では、1987年から2023年に出版された初修者向けフランス語教科書39冊を対象に、教授法と学習設計の観点から体系的な分析を行った。その結果、日本の教科書は、文法訳読法型、ハイブリッド型、輸入型コミュニカティブ教材、国内独自のコミュニカティブ教材という四つの類型に整理できることが明らかになった。日本のフランス語教材は、文法中心主義を基盤としつつも、次第に学習者中心の口頭的・協働的活動を取り入れる方向へと変化しており、一部には複言語・複文化的視点を導入する試みも見られるが、それらは			

依然として限定的である。

第4章では、教科書における異文化間表象を分析し、日本の教材がフランス文化に対して肯定的で親和的な描写を多く含み、パリ中心主義や日仏関係の理想化が顕著であることを示した。一方で、日本文化への自己言及の増加や、中級以降の教材におけるフランコフォニー圏や社会問題の導入など、複文化的・批判的視点への緩やかな移行も確認された。

以上の分析から、日本のフランス語教育は、伝統的な文法中心主義とコミュニカティブ・アプローチが併存する「ハイブリッドな教育文化」を形成しており、その内実は教育現場の多様性と教師の創意に大きく依存していることが明らかとなった。

本研究は、多数の教科書コーパスと学会資料を横断的に分析することで、制度・教材・文化表象を結びつける包括的な研究枠組みを提示し、日本のフランス語教育の理解を深化させるとともに、今後の教材開発や国際比較研究に資する基盤を提供するものである。

本論文は、日本における外国語としてのフランス語教育を対象に、社会学的・構造的視点からその方法論的変遷および異文化間表象の特質を解明しようとする包括的研究である。とりわけ、日本で刊行されたフランス語教科書を中心的分析対象とし、教育制度、学会組織、教材、言説を相互に関連づけて考察している点に、本論文の基本的な問題設定の明確さと研究意欲が認められる。

本研究の最大の特徴は、ブルデューの「場」概念を理論的枠組みとして導入し、日本のフランス語教育を単なる教授法の受容史としてではなく、複数の資本と権力関係が交錯する社会的実践の場として捉え直した点にある。先行研究が主として教育史的・記述的分析にとどまってきたのに対し、本論文は理論的視座を明確に打ち出し、日本のフランス語教育を構造的に説明しようとする点で、方法論的前進が認められる。

第1章では、文法訳読法から全体構造視聴覚法、コミュニカティブ・アプローチ、行動中心アプローチ、複言語教育モデルに至る教授法の系譜が整理され、理論的背景および学習観の差異が適切に論じられている。また、教科書を「文化的・言語的表象が構築される場」として分析する視点を導入し、言語教育研究と文化研究を架橋する理論的基盤を構築した点は評価できる。ただし、これらの理論的整理はやや網羅的であり、後続の章との分析的接続をさらに明確化する余地がある。

第2章における社会学的分析は、本論文の理論的中核をなす部分である。戦前から戦後にかけての制度改革、学会組織の再編、地域研究会の役割を、学術的・制度的資本の移動という観点から分析した点は独創的であり、日本のフランス語教育が制度的制約のなかでどのように再生産されてきたかを説得的に示している。一方で、ブルデュー理論の適用については、概念操作が記述的説明にとどまる箇所も見られ、理論的厳密性のさらなる深化が望まれる。

第3章の教科書分析は、1987年から2023年までに刊行された39冊を対象とする大規模かつ丹念な実証研究であり、本論文の学術的貢献が最も顕著に示される部分である。教授法の類型化や文法教材の多様なモデルの整理は、日本のフランス語教材研究に新たな知見を提供している。ただし、分析基準の一部については定量的根拠の提示が限定的であり、分析の再現性という点で補足説明があれば、より学術的説得力が高まったと考えられる。

第4章では、異文化間表象に関する量的・質的分析を通じて、日本のフランス語教科書におけるフランス中心主義や日仏関係の理想化が明確に提示されている。自己文化への言及の増加や中級教材における多文化的視点への移行を指摘するなど、単純な批判に終わらない慎重な議論が展開されており、評価に値する。ただし、学習者の受

容や教育実践との関連については、今後の課題として残されている。

総括として、本論文は、理論的枠組みの明示性、資料収集の広範性、分析の体系性において博士論文として十分な水準を満たしている。一方で、理論概念の運用の厳密化や、フランス語教育の実践との接続といった課題も残されており、今後の研究の展開が期待される。以上を踏まえると、本論文は日本のフランス語教育研究に実質的貢献をなすものであり、博士論文として総合的に評価しうる完成度を有していると判断される。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和8年1月29日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 令和 年 月 日以降